



## 10年後の自分を想像して 未来の生活に備える



10年後はどんな生活をしたいですか？ ——20代の頃は実感がわかなかったであろうこの質問にも、アラフィフや50代ともなれば、かなりリアルに回答できるのではないのでしょうか。私たちは、その年齢になってみないとわからないことが、あまりに多いのかもしれません。

そうはいつても、もし10年先、少なくとも5年先でもいいから、より早く将来をイメージできたとしたなら、人生は大きく変わるのでしょうか？

平均寿命は上昇傾向にあります。健康寿命（健康問題で日常生活が制限されずに生活できる期間）も、各年代とも、総じて5歳程度のびています。健康で長生きであることは幸運なことですが、その分お金もかかります。年金受給前になって初めて、年金が思ったより少ないことに気づくのでは遅すぎになってしまいます。

年金だけでは不足しがちな老後資金を、個人型確定拠出年金（iDeCo）を活用して計画的に貯めていくには、50代がラストチャンスです。幸いiDeCoへの加入資格

は多くの国民に開放され、2020年の年金法改正により、2022年からはさらに加入可能年齢と受給開始時期が拡大されました。50代からでもiDeCoを活用し、従来より長期間の資産形成を行いやすくなるのです。

しかし、加入を検討する人の中には、資料請求したのにそのまま放置している人、どの商品をいくらくらい買ったらいいかわからない人などが少なくありません。

そこで本書では、特に50代から資産形成を初めて行う人に向け、iDeCoの基本、金融機関・銘柄（商品）選びのポイント、銘柄選びの実践法、困ったときのQ&Aなどをわかりやすく解説します。中でも、本書はiDeCo商品の選び方に力を入れてまとめています。iDeCoを始めるにあたって、もっとも悩ましい「選び方」を短時間でマスターし、実践していただけるでしょう。

老後資金に余裕があれば、老後に取れる選択肢はその分多くなるはずですが、選択肢が増えればその分、悩みも増えてくるでしょう。老後のお悩みはお金の問題だけではありませんが、本書をきっかけに、自分で選べる楽しい老後生活をイメージしていただきながら、老後資金の資産形成のお役に立てたとしたら、とてもうれしく思います。

2020年8月  
野原 亮

## 概要 | 04

# iDeCoの メリットとは何か？

## 最大のメリットは税金が安くなること

iDeCo加入者にとって最大のメリットは、「**節税しながら自分で年金をつくれる**」ことです。

たとえば、資産運用などで毎年10%の利益を出すことはプロの投資家でもきわめて困難です。そうしたなか、iDeCo加入者は節税効果を活用し、自分の働き方や稼ぎ方次第で、より多くのお金を老後の自分に仕送りしてあげることができます。

では、iDeCoによって得られる「節税効果」とはどのようなことなのでしょう。私たちの給与は、額面通りの金額がすべて手取りになるわけではありません。会社員であれば、給与収入からみなし経費を引いた「給与所得」があり、そこから基礎控除・扶養控除や社会保険料、生命保険などの控除分が差し引かれます。それにより、税金の金額を決定するベースとなる「課税所得」が導き出されます。

この課税所得に所得税・住民税が課税されますが、**毎年積み立てを続けているiDeCo加入者は、積み立てた金額に応じて、この課税所得を減らす**ことができます。つまり、納める所得税・住民税の額を減らせるのです。

## 所得税・住民税の目安

課税所得(万円)	所得税率(%)	住民税率(%)
200	5	10 (市区町民税6%ほど 都道府県民税4%ほど)
300		
400		
500	10	
600		
700		
800	20	
900		
1000		

## 配偶者・子ども2人がいる場合の節税額

年収/掛金	年6万円 (月額5000円)	年12万円 (月額1万円)	年18万円 (月額1万5000円)	年24万円 (月額2万円)
400万円	9000円	1万8000円	2万7000円	3万6000円
500万円	1万2000円	2万4000円	3万6000円	4万8000円
600万円				
700万円				
800万円	1万8000円	3万6000円	5万4000円	7万2000円
900万円				
1000万円				
1100万円				

※社会保険料は14.22%とし、住民税は10%として試算した年間節税額の概算値。小学生または中学生と高校生の子どものいる場合

出所：松井証券iDeCoサイト

## 具体的な節税メリットは3つ

iDeCoで得られる節税メリットは、3つあります。具体的には、プロセス別に以下のとおりです。

- ① **積み立て時**：積み立て金が全額所得控除になる
- ② **運用時**：利息・運用益が非課税になる
- ③ **受け取り時**：受け取り方法にかかわらず、一定額まで税制優遇になる

まず、①について見ていきましょう。iDeCoの積み立て金は、全額が所得控除されます。課税所得が減り、当年分の所得税と住民税が軽減されます。これは先述したとおりです。

次に、②について説明していきます。通常、投資信託や預金の運用益や利息には税金が課されますが、iDeCoで運用した場合には運用益や利息に税金がかかりません。また、iDeCoは長期での運用が多いため、運用益の非課税による効果がさらに大きくなります。

最後に、③についてです。iDeCoで築いた資産は、原則60歳から自分が希望するパターンで受け取ることができます。パターンには、一時金（一括受け取り）か年金（分割受け取り）、もしくは一時金と年金の併用があります。いずれの方法を選んでも、各種控除の対象となり、一定額まで税金がかかりません。

上記のほかにも、働き方や就業状況によって変わるものの、iDeCoには携帯・スマホなどのナンバーポータビリティと同じように、基本的には**年金資産残高の持ち運びができる**というメリットもあります。

## 3つの節税メリット

### ① 積み立て時 積み立てた分が全額所得控除

掛金（積み立て金）全額が所得控除の対象となる。所得税（10%）、住民税（10%）とすると、年間の合計掛金が12万円の場合、税金が年間2万4000円軽減される

### ② 運用時 利息・運用益に対して非課税

通常、金融商品の運用で出た利益に対してかかる、約20%の税金が非課税になる。その分はあとで投資にまわすことで、より効率的に運用することも可能  
※特別法人税（積立金に対し年1.173%）は、現在、2023年まで課税が凍結されている

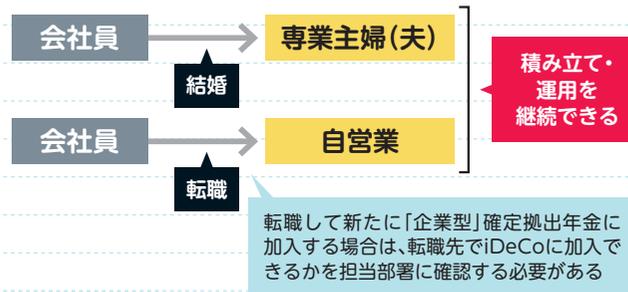
### ③ 受け取り時 受け取るときも大きな優遇

受け取り方法はまとめて受け取る「一時金」か、分割して受け取る「年金」か、あるいは金融機関によっては併用して受け取ることができる。一時金の場合は「退職所得控除」、年金として受け取る場合は「公的年金等控除」の対象となる

節税して  
得しよう！



## 年金資産残高の持ち運びができる



専業主婦  
なっても  
そのまま引き継ぎ！

## 基本 | 01

# 上手に続けるための 金融機関の選び方

## 手数料、商品数などがポイント

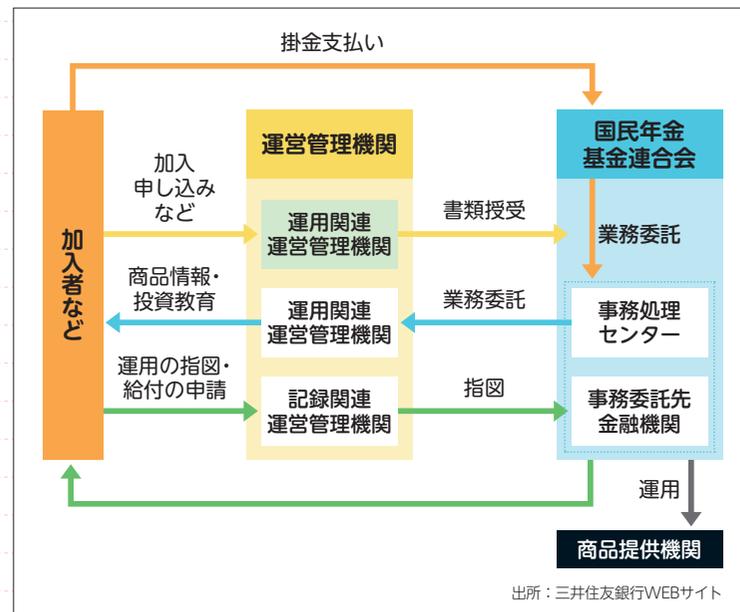
iDeCoに関連する金融機関はさまざまですが、加入者がかつとも関わるのが、加入申し込みなどを行う、受付窓口としての金融機関です。**選ぶ際のポイントは、運用商品・費用・システムの3点です。**

運用商品を見る際は、ラインアップの特徴や種類、「投資信託（投信）」という元本変動商品（元本確保型ではない）の運用スタイル、保有コストである「信託報酬」に注目しましょう。

費用とは、口座開設時に国民年金基金連合会へ払う初期費用と年間の口座管理料です。初期費用は有料ですが、口座管理料については、国民年金基金連合会と信託銀行に払う金額以外が無料の金融機関が増えてきており、口座管理料が有料の金融機関は避けられる傾向にあります。また、iDeCo加入時、給付金受取時、他社への残高移換にかかるコストも意外と盲点です。

システム面はサポート体制やWebの使いやすさなどについてです。コールセンターの受付可能日時や相談のしやすさ、口座管理画面などの操作性や見やすさなどは、相性が悪いとストレスが積もりやすいので、実際に触れて確かめてみましょう。

## iDeCoに関する金融機関の動き



## 金融機関を選ぶ3つのポイント

### 運用商品

元本確保型が多いか、元本変動型が多いかなど、商品ラインアップを確認する。また、商品本数が少ないと、あとあとスイッチングを希望しても選択肢が少なくなる

### 費用

長期的な投資だからこそ、手数料も積み重なれば大きな負担になる。口座開設時の初期費用、年間の口座管理料、信託報酬に注目する

### システム

コールセンターやWeb上でのサポート体制が整っていれば、投資初心者にとっても安心。また、Webサイトの使いやすさなどもチェックする

基本 | 05

# 50代から始めるなら どの金融機関を選ぶ？

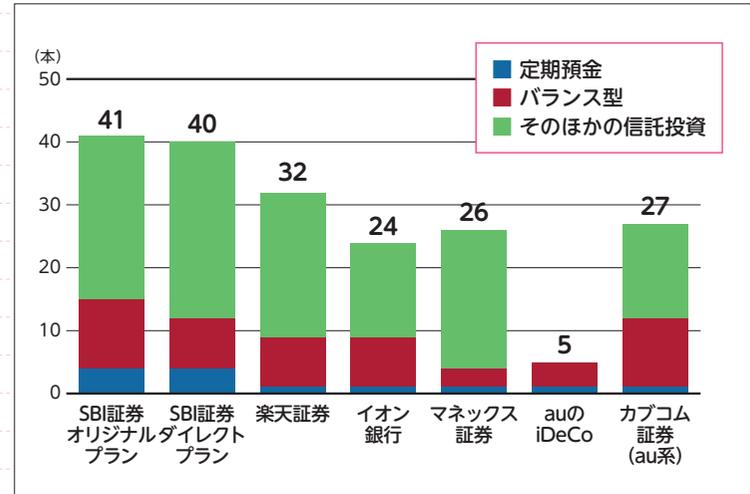
## おすすめ5社を比較

iDeCoによる資産形成は、NISAなどの少額投資非課税制度に比べると売買回数がかなり少ないです。そのため、手数料が長期保有に適した安さか、商品ラインアップが自分の働き方や経済事情にあっているかを考慮することが大切です。**投資の世界において1年以上の保有はそれなりに長期保有といえます。**50代から始めるとしても、その点は変わりません。そこで、選びやすいようにiDeCoに適した金融機関を5社に厳選して紹介します。

主に注目すべきは運用商品ラインアップです。ネット証券3社(SBI・楽天・マネックス)は商品数や投資対象が幅広く設定されています。一方、イオン銀行やau系のiDeCoは、商品数に比べて「バランス型」の投信が多いです。バランス型の特徴は、その1本で、株式・債券・その他などに十分に分散されているという点です。au系の特徴として、どの商品を選んでよいかわからない方向けには、バランスファンドを推奨しているようです。

これら5社は、基本的にはWeb上でiDeCoの加入申し込みができます。こういった手続きの簡略化の工夫や、手数料全般は、各社ほぼ横並びとなっています。

## 各社の運用商品の内訳



## 各社の商品本数と手数料一覧

	SBI証券 オリジナル プラン	SBI証券 ダイレクト プラン	楽天証券	イオン 銀行	マネックス 証券	auの iDeCo	カブコム 証券 (au系)
商品本数	41	40	32	24	26	5	27
加入時				2829円			
毎月の費用 (積み立て している)	商品数や取り扱い商品 で差がつきやすい			171円			
毎月の費用 (積み立て していない)	手数料不要のケースもある			66円			
他社への 移換	4440円		-		4440円		
給付金の 受け取り				440円			

※2020年8月時点での料金

## 基本 | 01

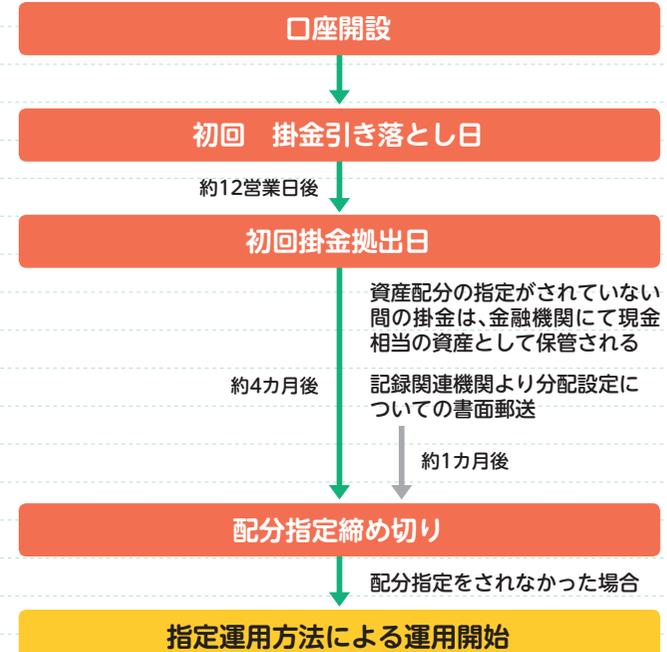
# 銘柄を自分で選んで 自分で運用しよう

## iDeCoは自分で運用することが前提

iDeCoの商品ラインアップには、およその決まりがあります。金融機関（運営管理機関）が提示している運用商品（預貯金、投資信託、保険商品など）の中から、加入者などが自分で選択します。3本以上35本以下の本数（117ページ記載のターゲットイヤー型バランスファンドは、シリーズまとめて1本と数える）の運用商品の中から、組み合わせることも、途中で運用商品を変更することもできますが、取扱う商品の種類や本数は、運営管理機関ごとに異なっています。最近の傾向では、インデックス・ファンド（52ページ参照）はより低コストのものが、アクティブ・ファンド（54ページ参照）は過去の実績などを中心に複数の商品が選定され、また運用商品の多様性も重視されています。

留意点は、**必ず自分で運用商品を選ぶ**ことです。これを「運用指図（配分指定）」といいます。iDeCo口座開設後、運用指図をしないと、掛金などは未指図資産（現金相当の資産）として管理され、再び運用指図をするには別途手続きが必要になります。さらに一定期間（約4カ月）が過ぎると、運営管理機関の提示する商品（指定運用方法）で自動的に運用が開始されます。

### 一定の期間運用指図をしなかった場合



iDeCo口座を放置していたので指定運用方法での運用がはじまった。別の商品に変更はできますか？



変更可能です。ただ、はじめから自分の希望通りに運用できるよう、運用指図は忘れないようにしましょう



## 基本 | 02

iDeCoには**元本変動型**と**元本確保型**がある

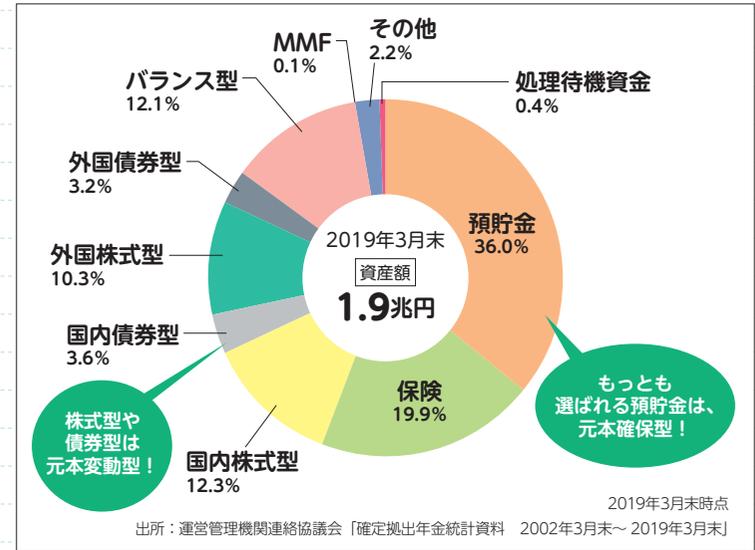
## 高い収益を求めるか元本割れを防ぐか

iDeCoで選べる商品は大きく分けて2種類あります。「元本確保型」「元本変動型」です。それぞれだけで運用することも、組み合わせて運用することも可能です。

原則として、「**元本確保型**」はあらかじめ決められた金利で運用され、満期時に元本と利息が確保される安全性の高い商品です。代表的な商品は定期預金や保険商品です。一方「**元本変動型**」は、基本的に投資信託のことを指します。株式や債券などに投資するため、市場の状況によっては大きな収益が期待できるものの、元本割れ（収益が投資した金額を下回ること）になる可能性もあります。

「運営管理機関連絡協議会」の確定拠出年金統計資料によると、2019年3月末のiDeCoの運用商品選択状況は、36%が預貯金、約20%が保険（うち12.5%が損保、7.5%が生保）、約44%が投資信託など（国内株式、外国株式、バランス型が中心）となっています。男女間ではあまり差はありませんが、男性は株式が多め、女性は保険が多めという特徴もあります。また預貯金は、どの年代においてももっとも選択される運用商品です。

## よく選ばれる商品



## 元本変動型と元本確保型の違い

元本確保型

- ・元本割れのリスクはほぼない
- ・資産を増やしづらい

元本変動型

- ・元本が保証されない
- ・うまくいくと資産を増やせる

配分を多めに！

・収益を期待するなら

元本変動型

&gt;

元本確保型

・堅実にいく、あるいはiDeCoのみで運用するなら

元本変動型

&lt;

元本確保型

配分を多めに！

## 基本 | 03

# 投資信託には 4つのメリットがある

## 共同で出資することでメリットが生まれる

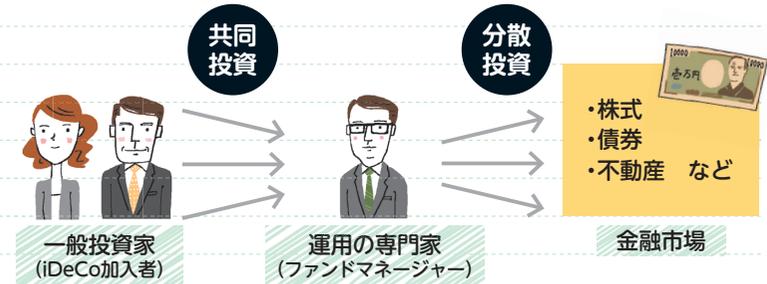
投資信託は、預貯金とは異なる金融商品です。100万円預けたら1万円の利息と100万円が返ってくる、というような、わかりやすい商品設計にはなっていませんが、「投資信託とは共同投資」「シェアする投資」だと考えると理解しやすいでしょう。

多数の投資家から資金を集めて、大きな基金（ファンド）でさまざまな投資対象に分散して投資し、その運用成果を投資家に還元する、というしくみです。バイキングやビュッフェをイメージするとわかりやすいです。個別の株式投資が単品料理だとすれば、投資信託は一度にさまざまな料理を味わうことができます。

1人1人の投資額は少なくとも、共同で投資することでスケールメリット（規模の効果）も得られます。このしくみには主に4つのメリットがあります。**少額から投資できること、専門家に運用を任せられること、複数銘柄に分散投資できること、売買・保有コストを軽減できること**です。また一般的に、いつでも時価（基準価額）を把握できる高い透明性や、いつでも換金請求できる高い流動性を兼ね備えています。このように、個人では難しい投資を代行する機能をもった金融商品が、投資信託です。

## 投資信託のしくみとメリット

### 投資信託のしくみ



### 投資信託の4つのメリット

#### 少額から投資できる

金融機関ごとに異なるが、最安で100円から投資できる

#### 運用のプロに任せられる

ファンドマネージャーと呼ばれるプロによって、一般人が手に入れづらい情報を基に運用される

#### 分散投資でリスクを軽減できる

投資対象の会社が倒産してもダメージが少ない

#### 売買・保有のコストを軽減できる

投資の期間が長いほど、売買や保有にかかる手数料の年平均が小さくなるためお得になる

### 倒産のリスク

投資に関わる関連会社は、それぞれが倒産した場合でも「倒産隔離機能」が備わっているため、投資家の財産は保護される。また、販売会社や運用を指図する委託者（運用会社）が破たんしても、販売会社や委託者は財産を保管しておらず、受託者である信託銀行による分別管理によって、投資家（受益者）の財産は守られる。

# 堅実派のための 銘柄選び①

## バランス型の代表的な銘柄を選ぶ

銘柄を選ぶ際は、まず自分の資産状況や投資の意向を明確にしましょう。無理のない掛金はいくらか、リスクを抑えるかリターンをより追求するかなど、自分のタイプを知るのです。

まずは、50代後半、拠出期間が5年から10年、積極的に投資信託で増やしたいわけではないというケースを想定してみましょう。方法の1つとして、拠出金額を減らし、手元資金を少し増やすこともできますが、ここでは節税効果などを最大限享受するため、拠出金額を減らさないケースで考えます。

このケースでは、「**バランス型**」の**投資信託**がおすすめです。世界中の株式と債券にバランスよく分散投資しているタイプがよいでしょう。債券も組み入れることで変動の大きい株式のリスクを軽減できます。代表的な銘柄として、**株式50%、債券50%**という比率の「**セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド**」(86ページ参照)を例に、右図でシミュレーションを行いました。このようなファンドは、プロがリバランス(リスクの再調整)してくれるので、自分でメンテナンスをする必要は特にないというメリットがあります。

### リスクを軽減するための銘柄選び

#### ✓ 株式と債券に投資した銘柄の例

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」の特徴

- ・世界中の株式と債券に投資している
- ・株式と債券の割合が50%ずつ
- ・世界中の債券が組み入れられているためリスクの分散になる

#### ✓ 積み立てシミュレーション

株式と債券の割合が50%ずつのバランスで組み入れられた銘柄。下記の図は、この銘柄に10年間、毎月5万円投資した場合のシミュレーション



出所：モーニングスターホームページ

## 実践 | 02

# iDeCoの金融機関を 変更するには？

## A. 変更先の金融機関に申し込む

iDeCoは個人型確定拠出「年金」という言葉の響きから、一度加入した運営管理機関（金融機関）を変更できない、少なくとも一年以内は変更できないと思っている人は多いですが、変更可能です。**金融機関を変更することを「移換」と**いいます。

移換の手順は、**新しく加入したい運営管理機関に申し込みの書類を請求すること**からはじまります。あとは加入時と同様に、申請書を送り、審査が通れば1～2カ月後に移換が完了します。

移換にはいくつか注意点がありますが、中でも注意すべきはコストです。まず**移換手数料が4400円（税込）**がかかります。ただし、移換手数料が0円の運営管理機関も増えつつあるので、現在加入中の金融機関はいくらかかるのか確認しましょう。さらに、iDeCoを実施している**国民年金基金連合会（国基連）への事務費用として2829円（税込）**がかかります。この費用は移換資産から徴収されます。ほかにも、移換には右図で紹介するような注意点があります。移換をするか迷う場合、これらを上回るメリットがあるのかを十分検討しましょう。

### iDeCo移換の際の注意点

- ✓ **運用商品は移換時にいったん現金化される**  
移換の際は、移換元の運用商品を売却して現金化し、新たに移換先の運用商品を購入する。



- ✓ **移換の際にタイムラグが発生する**



- ✓ **累計の運用利回りがリセットされる**  
積み立て額に応じて設定されていた運用利回りがリセットされ、持ち運びした年金資産全体の運用利回りデータが更新され、連続性がなくなる。

